

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月12日
【中間会計期間】	第77期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 山 優
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮 脇 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	03(3822)5036 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮 脇 眞
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市豊津町1番30号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高	(百万円)	88,100	96,177	161,049
経常利益	(百万円)	12,990	8,291	18,300
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	9,322	6,274	13,590
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	14,060	6,036	17,687
純資産額	(百万円)	150,648	156,104	152,941
総資産額	(百万円)	273,588	268,534	275,474
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	77.47	52.11	112.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.4	55.5	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△22,277	8,407	△16,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,872	△4,291	△8,756
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,511	△4,057	23,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	30,636	24,614	27,088

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、食料品の価格高騰等を背景とした個人消費の鈍化などにより、一部に足踏みもみられています。

一方で、米国トランプ政権が打ち出した関税政策や、それに伴う米国の景気減速、米中対立の激化の可能性等により、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2024年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future ～できる。をひろげる～」を策定し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、いずれのセグメントも前年を上回ったことから、96,177百万円、前年同期比8,077百万円(9.2%)の増加となりました。営業利益は、9,442百万円、前年同期比612百万円(6.9%)の増加となりました。経常利益は、為替差益を計上した前年から一転して大きな為替差損を計上したことにより8,291百万円、前年同期比4,699百万円(36.2%)の減少となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、6,274百万円、前年同期比3,048百万円(32.7%)の減少となりました。また、海外向け売上高の割合は53.9%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

①農薬及び農業関連事業

国内向けは、殺菌剤「ディザルタ」を含む水稲用箱処理剤、除草剤「エフィーダ」を含む水稲用除草剤の販売が好調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

海外向けは、除草剤「アクシーブ」においてアルゼンチン向け出荷が減少した一方、米国向けはトランプ関税を懸念した出荷時期の変更により出荷増となりました。また、オーストラリア向けは特許侵害品に対する法対応が奏功して出荷が増加し、ブラジル向けも販売促進の強化により出荷が増加しました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は78,432百万円、前年同期比6,126百万円(8.5%)の増加となりました。営業利益は9,104百万円、前年同期比437百万円(5.0%)の増加となりました。

②化成品事業

生成AIサーバー向け電子材料分野の需要が好調に推移し、ビスマレイミド類の出荷が増加したことに加え、アミン類の出荷も堅調に推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は12,501百万円、前年同期比859百万円(7.4%)の増加となりました。営業利益は822百万円、前年同期比455百万円(124.2%)の増加となりました。

③その他

建設業における新規工事の順調な受注等により、その他全体の売上高は5,244百万円、前年同期比1,091百万円(26.3%)の増加となりましたが、営業利益は535百万円、前年同期比112百万円(17.3%)の減少となりました。

ロ. 財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は268,534百万円で、前連結会計年度末に比べ6,939百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品の減少が受取手形、売掛金及び契約資産の増加を上回ったこと等によるものです。

負債は112,430百万円で、前連結会計年度末に比べ10,102百万円の減少となりました。これは主に未払金ならびに支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産は156,104百万円で、前連結会計年度末に比べ3,162百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は55.5%、1株当たり純資産は1,238円10銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは8,407百万円の増加(前年同期は22,277百万円の減少)となりました。これは、棚卸資産の減少11,277百万円及び税金等調整前中間純利益8,423百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加10,054百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,291百万円の減少(前年同期は4,872百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,742百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,057百万円の減少(前年同期は29,511百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出4,165百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ2,474百万円減少し、24,614百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,037百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく2025年度農薬の売買に関する契約	2025年3月14日	2024年12月1日から 2025年11月30日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年11月1日 ～ 2025年4月30日	—	133,184,612	—	4,534	—	4,832

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	26,527	22.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	10,159	8.43
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,480	3.72
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	4,480	3.72
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号	2,770	2.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,210	1.83
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,195	1.82
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,183	1.81
日本曹達株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,928	1.60
クミアイ化学工業従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目4番26号	1,828	1.51
計	—	58,765	48.79

- (注) 1. 当社は自己株式12,759,931株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,759,900	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,929,100	1,199,291	同上
単元未満株式	普通株式 495,612	—	—
発行済株式総数	133,184,612	—	—
総株主の議決権	—	1,199,291	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	12,759,900	-	12,759,900	9.58
計	—	12,759,900	-	12,759,900	9.58

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 秘書室 コーポレートガバナンス統括室 サステナビリティ推進部 法務部 担当	取締役 専務執行役員 秘書室 コーポレートガバナンス統括室 サステナビリティ推進部 担当	吉村 巧	2025年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,404	24,747
受取手形、売掛金及び契約資産	45,730	55,263
商品及び製品	75,076	60,080
仕掛品	15,451	18,890
原材料及び貯蔵品	9,648	9,252
その他	5,276	2,202
貸倒引当金	△232	△24
流動資産合計	178,355	170,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,005	22,971
機械装置及び運搬具(純額)	10,744	11,394
土地	12,416	12,575
建設仮勘定	3,571	3,515
その他(純額)	2,470	2,396
有形固定資産合計	52,205	52,851
無形固定資産		
のれん	2,095	1,763
その他	1,146	1,013
無形固定資産合計	3,241	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	38,691	39,291
長期貸付金	512	554
繰延税金資産	1,164	1,206
退職給付に係る資産	61	49
その他	1,593	1,780
貸倒引当金	△348	△383
投資その他の資産合計	41,673	42,497
固定資産合計	97,119	98,125
資産合計	275,474	268,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,610	22,317
短期借入金	55,010	55,066
未払金	10,243	4,263
未払法人税等	886	2,162
賞与引当金	1,798	1,395
環境対策引当金	113	84
その他	2,360	1,820
流動負債合計	96,021	87,107
固定負債		
長期借入金	19,252	18,315
繰延税金負債	1,685	1,628
役員退職慰労引当金	442	419
退職給付に係る負債	4,107	4,076
資産除去債務	44	44
その他	982	842
固定負債合計	26,511	25,324
負債合計	122,532	112,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,491	37,502
利益剰余金	110,107	113,492
自己株式	△9,221	△9,183
株主資本合計	142,912	146,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,482
為替換算調整勘定	1,317	1,214
退職給付に係る調整累計額	60	57
その他の包括利益累計額合計	3,006	2,753
非支配株主持分	7,024	7,006
純資産合計	152,941	156,104
負債純資産合計	275,474	268,534

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	88,100	96,177
売上原価	67,971	75,379
売上総利益	20,129	20,798
販売費及び一般管理費	※ 11,299	※ 11,356
営業利益	8,830	9,442
営業外収益		
受取利息	82	67
受取配当金	92	96
貸倒引当金戻入額	8	208
持分法による投資利益	1,592	1,342
為替差益	2,385	—
その他	228	151
営業外収益合計	4,387	1,863
営業外費用		
支払利息	163	328
貸倒引当金繰入額	5	29
為替差損	—	2,621
その他	59	37
営業外費用合計	228	3,014
経常利益	12,990	8,291
特別利益		
固定資産処分益	9	6
投資有価証券売却益	—	36
補助金収入	4	1
受取保険金	1	221
特別利益合計	13	263
特別損失		
固定資産処分損	54	43
固定資産圧縮損	3	—
環境対策費	277	88
特別損失合計	334	131
税金等調整前中間純利益	12,669	8,423
法人税等	3,048	2,020
中間純利益	9,621	6,403
非支配株主に帰属する中間純利益	299	129
親会社株主に帰属する中間純利益	9,322	6,274

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	9,621	6,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△151
為替換算調整勘定	356	△395
退職給付に係る調整額	16	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3,841	181
その他の包括利益合計	4,439	△367
中間包括利益	14,060	6,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,644	6,021
非支配株主に係る中間包括利益	416	14

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,669	8,423
減価償却費	2,471	2,588
のれん償却額	331	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△338	△402
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	51	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△23
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△54	△25
受取利息及び受取配当金	△174	△163
支払利息	163	328
為替差損益 (△は益)	△1,352	2,007
持分法による投資損益 (△は益)	△1,592	△1,342
固定資産処分損益 (△は益)	45	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,856	△10,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,585	11,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,795	△1,006
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,831	2,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,221	△6,404
その他	40	△203
小計	△21,753	8,081
利息及び配当金の受取額	1,127	1,095
利息の支払額	△155	△326
法人税等の支払額	△1,603	△870
法人税等の還付額	107	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,277	8,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	167	184
有形固定資産の取得による支出	△4,881	△3,742
有形固定資産の売却による収入	61	12
無形固定資産の取得による支出	△127	△171
投資有価証券の取得による支出	△3	△269
投資有価証券の売却による収入	—	38
貸付けによる支出	△16	△217
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△73	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△4,291

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	13,830	1,106
長期借入金の返済による支出	△2,138	△4,165
長期借入れによる収入	21,200	2,000
自己株式の増減額（△は増加）	△1	△1
配当金の支払額	△3,238	△2,877
非支配株主への配当金の支払額	△51	△25
その他	△91	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,511	△4,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702	△2,533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,064	△2,474
現金及び現金同等物の期首残高	26,572	27,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 30,636	※ 24,614

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
他の会社の支払債務に対する保証	10百万円	10百万円

2 偶発債務

当社は、小牛田工場（宮城県遠田郡美里町南小牛田字山の神100番地）敷地内等の土壤汚染につき、土壤汚染対策法に基づく適正な対策を実施するため、合理的に見積もられた金額につきましては、環境対策引当金に計上しておりますが、今後、処理費用が追加で発生する可能性があります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
給料手当	2,846百万円	2,936百万円
賞与引当金繰入額	945百万円	830百万円
退職給付費用	127百万円	137百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	一百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	30,980百万円	24,747百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△344百万円	△132百万円
現金及び現金同等物	30,636百万円	24,614百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月26日 定時株主総会決議	普通株式	3,249	27	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月7日 取締役会	普通株式	1,204	10	2024年4月30日	2024年7月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	2,889	24	2024年10月31日	2025年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 取締役会	普通株式	1,204	10	2025年4月30日	2025年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	72,306	11,642	83,948	4,152	88,100	—	88,100
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	24	25	2,328	2,353	△2,353	—
計	72,307	11,665	83,972	6,481	90,453	△2,353	88,100
セグメント利益	8,667	367	9,034	647	9,680	△850	8,830

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△850百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	78,432	12,501	90,933	5,244	96,177	—	96,177
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	25	26	2,124	2,150	△2,150	—
計	78,434	12,526	90,959	7,367	98,327	△2,150	96,177
セグメント利益	9,104	822	9,926	535	10,461	△1,019	9,442

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,019百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農業及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	27,838	7,936	35,773	4,035	39,808
米国	25,736	609	26,345	—	26,345
中南米	8,853	4	8,858	—	8,858
アジア	6,161	2,820	8,981	—	8,981
欧州	2,320	273	2,593	—	2,593
その他	1,398	—	1,398	—	1,398
顧客との契約から生じる収益	72,306	11,642	83,948	4,035	87,983
その他の収益	—	—	—	117	117
外部顧客への売上高	72,306	11,642	83,948	4,152	88,100

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	農業及び農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)		
地域別売上高					
日本	30,333	8,760	39,093	5,123	44,215
米国	27,797	697	28,494	—	28,494
中南米	7,699	5	7,704	—	7,704
アジア	10,080	2,715	12,795	7	12,802
欧州	2,120	325	2,445	—	2,445
その他	403	—	403	—	403
顧客との契約から生じる収益	78,432	12,501	90,933	5,130	96,063
その他の収益	—	—	—	114	114
外部顧客への売上高	78,432	12,501	90,933	5,244	96,177

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、人材派遣事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益	77円47銭	52円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,322	6,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	9,322	6,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,342	120,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期(2024年11月1日から2025年10月31日まで)中間配当について、2025年6月6日開催の取締役会において、2025年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,204百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年7月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月12日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	潤
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	岳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。